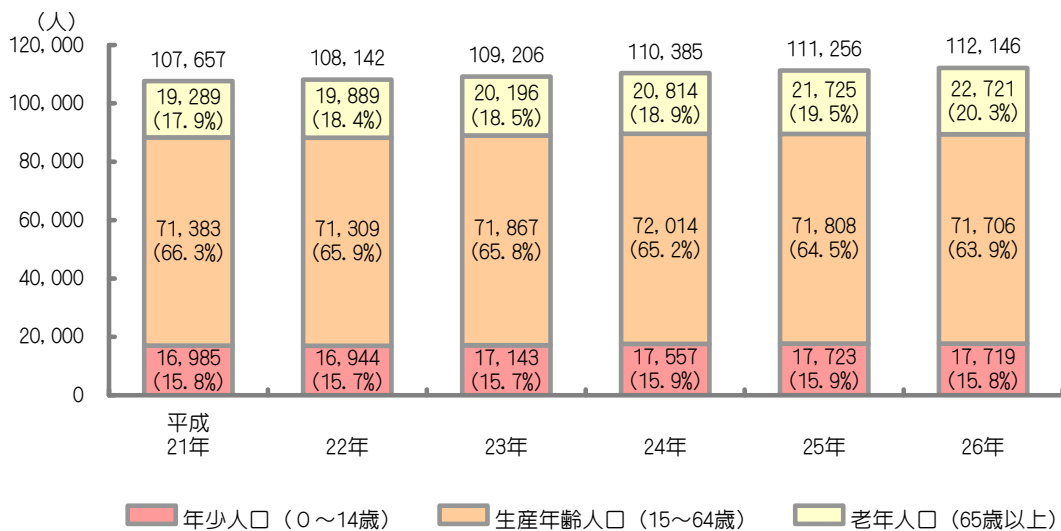


1 東海市の現状

(1) 人口推移

本市の総人口は、平成26年4月1日現在では112,146人となっています。  
 年少人口（0歳～14歳）は、人数としては増加傾向にありますが、総人口に占める割合は横ばいで推移しています。一方、老年人口（65歳以上）は、人数、総人口に占める割合ともに増加しており、本市でも高齢化が進行しています。

【 年齢3区分別人口構成の推移 】



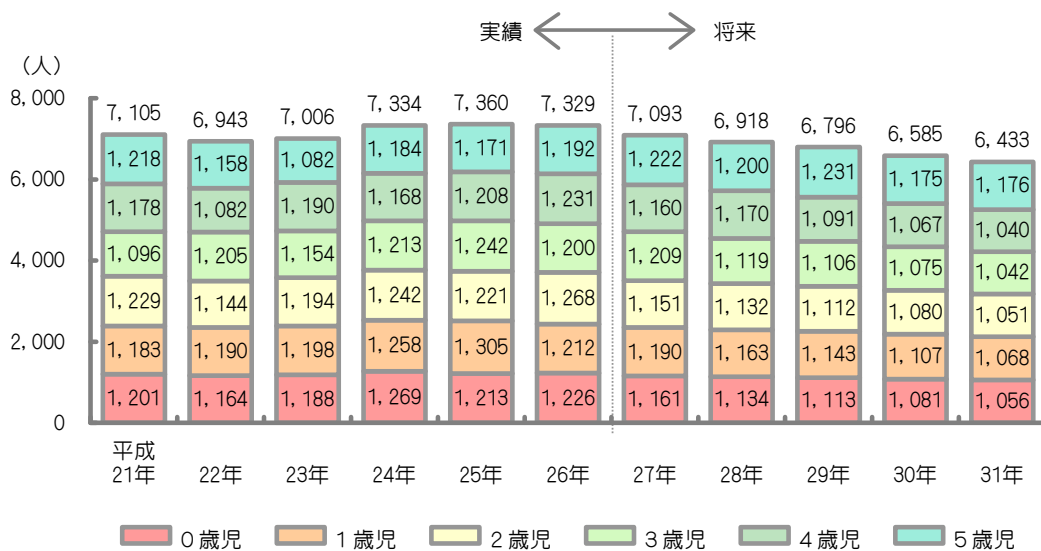
資料：住民基本台帳（各年4月1日現在 平成21年～平成24年は外国人登録人口を加味）

## (2) 子どもの人口の推移と推計

0歳～5歳の子どもの人口は、実績では増減がありますが、平成25年をピークに減少に転じていくものと見込まれます。

年齢別で見ると、すべての年齢が概ね1,000人から1,200人の間で推移するものと見込まれます。

【 子どもの人口の推移と推計 】



資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）

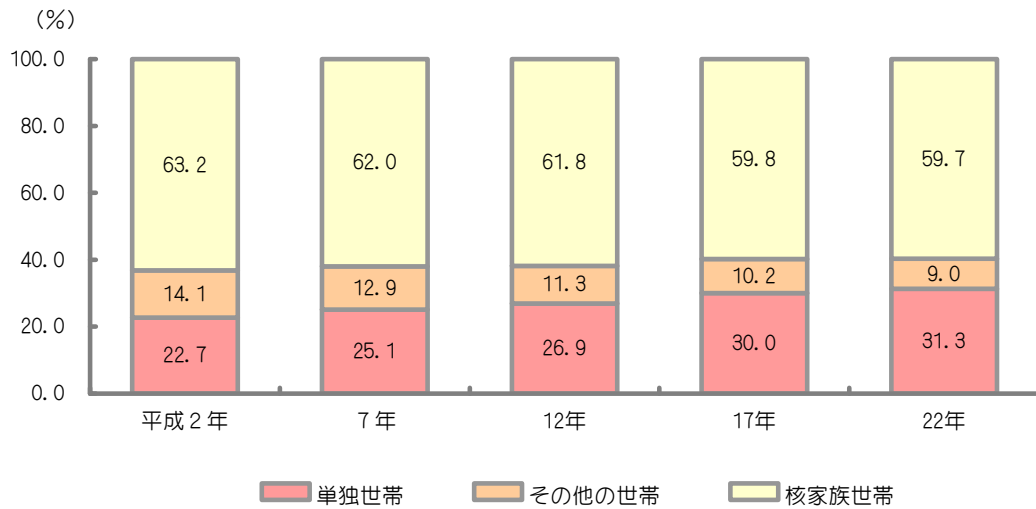
推計人口は住民基本台帳を元に計算したものの。



### (3) 世帯構成の状況

世帯構成は、核家族世帯が最も高い割合を占める状況が続いていますが、3世代世帯を含むその他の世帯の割合は、年々減少し、平成22年には1割を切っています。また、単独世帯の割合は上昇しています。

【 世帯構成（割合）の推移 】



資料：国勢調査

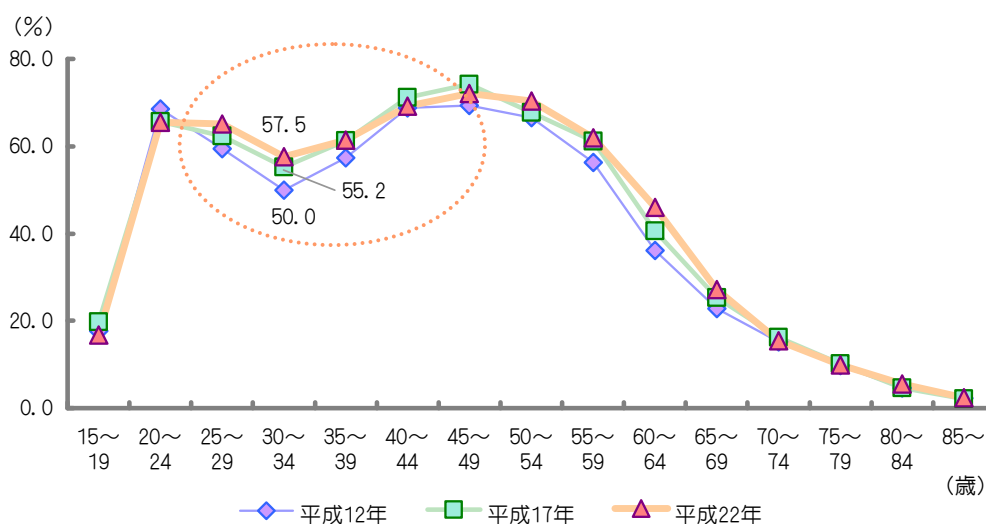


## (4) 女性の労働状況

### ① 女性の労働状況

女性の労働力状況<sup>※7</sup>は、30～34歳で落ち込む“M字カーブ<sup>※8</sup>”を描いています。しかし、近年、落ち込みは少なくなっており、平成22年の30～34歳女性の労働力率は、平成12年に比べ約8ポイント増加しています。

【 女性の年齢別労働力状況 】

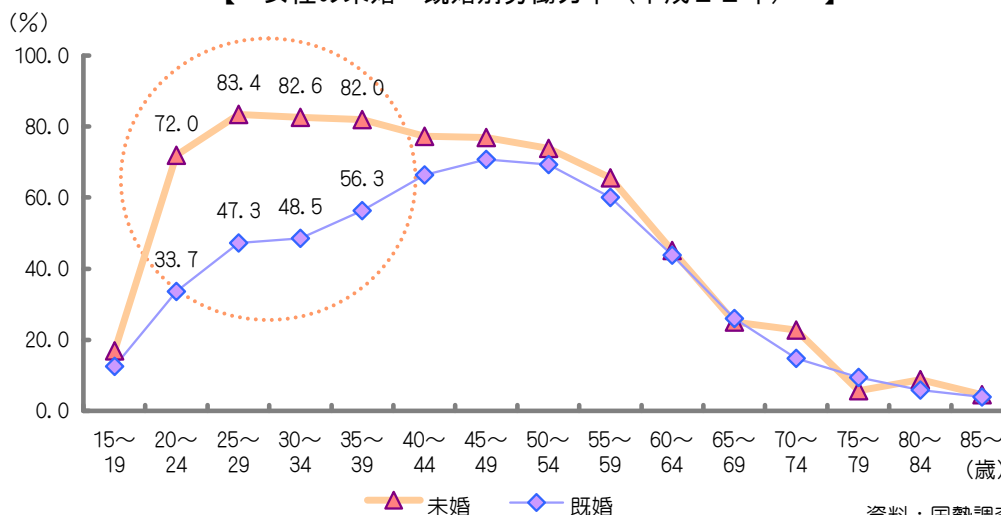


資料：国勢調査

### ② 女性の未婚・既婚別労働力率

女性の未婚・既婚別労働力率は、未婚と既婚では20歳から39歳で差が開いており、最大約36ポイントの差となっています。

【 女性の未婚・既婚別労働力率（平成22年） 】



資料：国勢調査

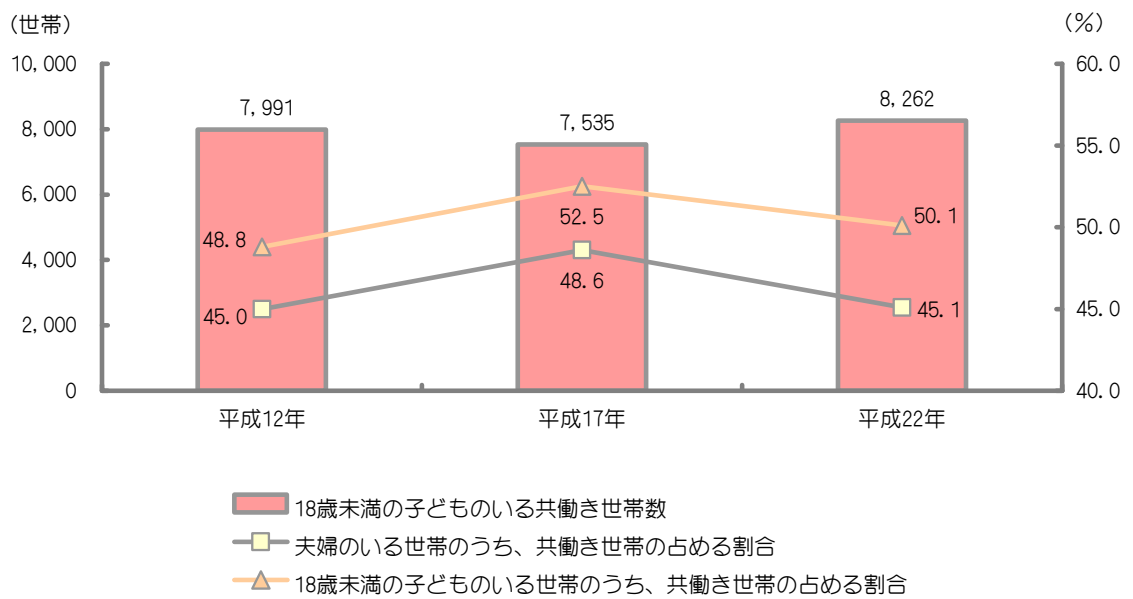
※7 15歳以上人口に占める労働力人口（就業者＋完全失業者）のことを言い、その割合を労働力率という。  
 ※8 女性の労働力率が、結婚・出産期に当たる年代に一旦低下し、育児が落ち着いた時期に再び上昇するというカーブを描くこと。

### ③ 共働き世帯の状況

世帯の働き方の状況をみると、夫婦のいる世帯(子どものいない世帯も含む。)のうち、共働き世帯が占める割合は、4割台で推移しています。

18歳未満の子どものいる共働き世帯の数は平成22年に増加し8,262世帯となっています。18歳未満の子どものいる世帯のうち、共働き家庭の占める割合は平成22年には減少しているものの、子どものいる世帯の半数が共働き家庭となっています。

【 共働き世帯の状況 】



資料：国勢調査

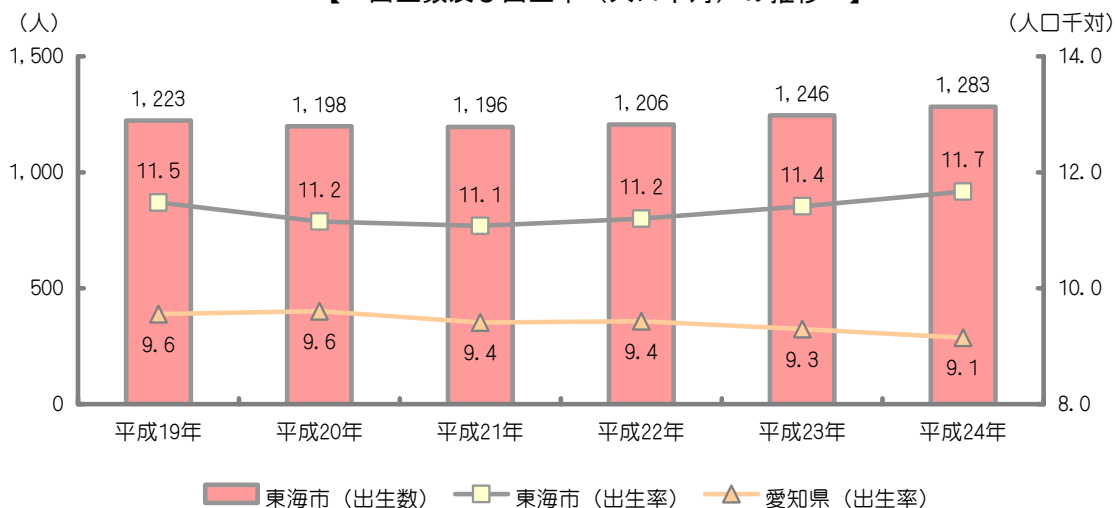
## (5) 出生の動向

### ① 出生数・出生率

本市の出生数は平成21年までは減少傾向であったものの、その後は微増傾向で、平成24年には1,283人となっています。

出生率<sup>※9</sup>は、横ばいで推移しており、愛知県の出生率よりも高い状況が続いています。

【 出生数及び出生率（人口千対）の推移 】

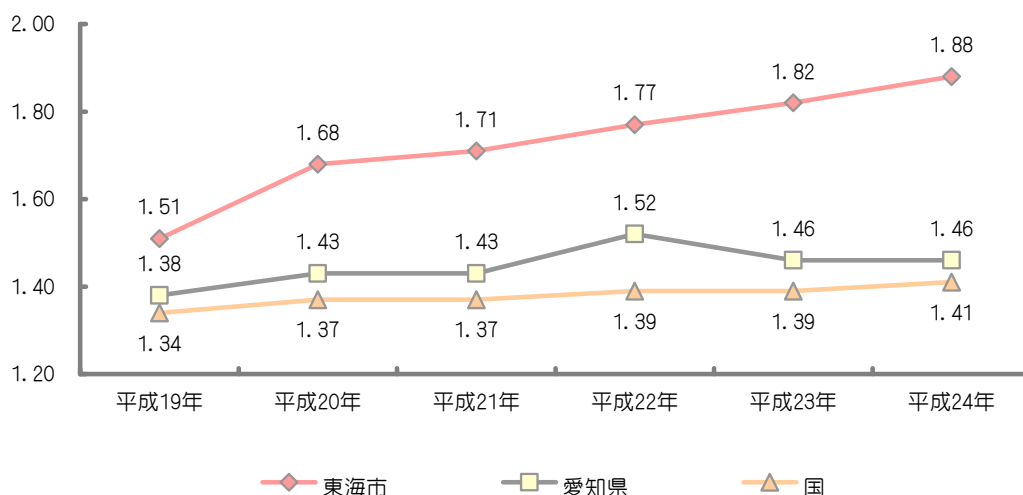


資料：愛知県衛生年報

### ② 合計特殊出生率

本市の合計特殊出生率<sup>※10</sup>は、国や愛知県よりも高い合計特殊出生率を維持しており、平成24年には1.88となっています。

【 合計特殊出生率の推移 】



資料：半田保健所

※9 出生率＝出生数／人口×1,000

※10 15歳から49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの平均子ども数

## 2 東海市の子育て支援の現状

### (1) 保育園・幼稚園の施設数

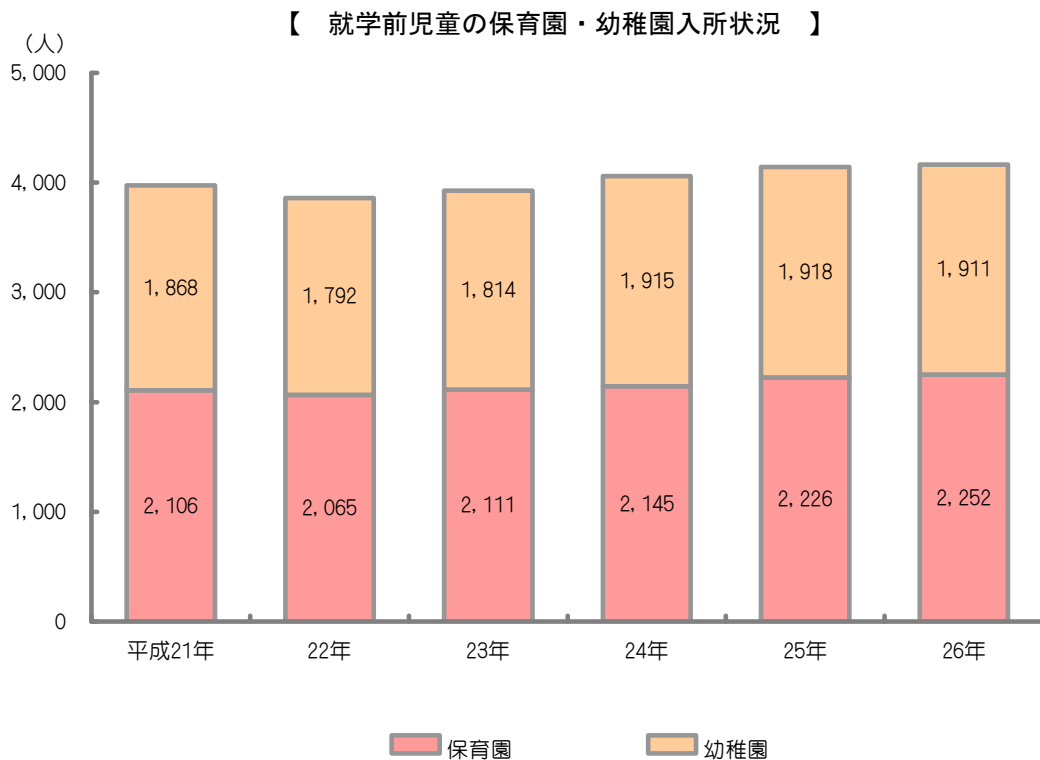
公立の保育園が18園、私立の幼稚園が5園あります。

保育園：一番畑保育園、名和保育園、名和東保育園、渡内保育園、平洲保育園、木庭保育園、みどり保育園、明倫保育園、富木島保育園、東山保育園、大田保育園、高横須賀保育園、横須賀保育園、養父保育園、加木屋保育園、三ツ池保育園、大堀保育園、加木屋南保育園

幼稚園：葵名和幼稚園、東海めぐみ幼稚園、上野台幼稚園、雨尾幼稚園、明佳幼稚園

### (2) 就学前児童の保育園・幼稚園入所状況

本市の就学前児童は、保育園・幼稚園への入所児童が増加傾向にあります。



資料：東海市の統計（4月1日現在）

### (3) 待機児童数の推移

各年度当初の待機児童はいませんが、平成24年度から年度途中で、0歳児及び1歳児で待機児童が発生しています。

【 待機児童数の推移 】

単位：人

年度	待機児童数												
	0歳		1歳		2歳		3歳		4歳以上		待機児童計		
	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月	
平成21年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成22年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成23年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
平成24年度	0	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
平成25年度	0	13	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	18
平成26年度	0	14	0	16	0	0	0	0	0	0	0	0	30

資料：幼児保育課（4月1日現在及び10月1日現在）



## (4) 特別保育の実施状況

### ① 延長保育

保育園の保育時間は、原則午前8時から午後4時までですが、保護者の労働時間や通勤事情を考慮して、早朝保育と延長保育を全保育園で実施しています。

早朝保育は午前7時30分から午前8時まで、延長保育は午後4時から午後7時までの時間帯で実施しています。

#### 【 延長保育の利用状況 】

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
早朝保育						
実施園数	18園	18園	18園	18園	18園	
利用人員	331人	397人	426人	473人	545人	
延長保育						
実施園数	18園	18園	18園	18園	18園	
利用人員	午後6時まで	621人	715人	729人	784人	786人
	午後7時まで	528人	579人	588人	577人	669人

資料：幼児保育課（3月31日現在）

### ② 乳児保育（0歳児）

乳児保育の需要に対応するため、市内18保育園のうち11園で実施しています。

#### 【 乳児保育の利用状況 】

項目	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
実施園数	8園	9園	9園	9園	11園
月平均利用人員	102人	122人	109人	102人	135人

資料：幼児保育課

### ③ 一時的保育

一時的保育には、「非定型的保育」と「緊急一時保育」があります。

非定型的保育は、保護者の就労形態（居宅外での労働、職業訓練、就学など）により、週3日以内、月14日以内で児童を保育するもので、みどり保育園及び大田保育園で実施しています。

緊急一時保育は、保護者の出産・疾病、リフレッシュなどの理由により、緊急かつ一時的に家庭での養育が困難となる児童を保育するもので、保育園全園で実施しています。

#### 【 一時的保育の利用状況 】

項目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
非定型的 保育	利用人数 (実人数)	92人	110人	161人	130人	172人
	延利用人数	652人	846人	1,315人	883人	1,391人
緊急一時 保育	利用人数 (実人数)	329人	301人	348人	320人	298人
	延利用人数	540人	436人	489人	435人	410人

資料：幼児保育課

### ④ 一時預かり

一時預かりには、「幼児一時預かり」と「ファミリー・サポート・センター事業」があります。

幼児一時預かりは、保護者の就労やリフレッシュなどの理由により、一時的に児童を保育するもので、平成23年度から子育て総合支援センターで実施しており、平成26年度からは南部子育て支援センターでも実施しています。

ファミリー・サポート・センター事業では、育児を援助したい人と協力してほしい人が会員となって、自宅で子どもを預かったり、保育園への送迎などを行っています。

#### 【 一時預かりの利用状況 】

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
幼児一時預かり 延利用人数	—	—	294人	686人	683人
ファミリー・サポート・ センター事業（就学前） 延利用人数	839人	735人	679人	486人	762人

資料：女性・子ども課

### ⑤ 子育て短期支援事業

保護者が疾病などにより、家庭における養育が一時的に困難になったときに、児童を施設で養育します。

【 子育て短期支援事業の利用状況 】

項目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
養護施設等	利用人数	3人	5人	0人	2人	3人
	延利用人数	45人	47人	0人	8人	19人

資料：女性・子ども課

### ⑥ 病後児保育

病気の回復期にあつて、入院は必要ないが集団生活が困難で、さらに、保護者が仕事などの理由で、家庭では保育ができない児童を預かつて保育します。

【 病後児保育の利用状況 】

項目	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
利用人数	11人	15人	0人	1人	7人

資料：幼児保育課

### ⑦ 児童発達支援センター・特別支援保育

就学前児童で、心身の発達に遅れや肢体不自由のある児童がその保護者と共に通園し、保育、理学療法、作業療法及び言語療法を行い、自立の基礎を養う早期療育の場です。公立の「あすなろ学園」と発達に遅れや心配のある児童の早期療育の場として「カトリア学園（社会福祉法人が運営）」があります。

また、特別支援保育は、児童の発達や特性にあわせた保育上の配慮を行うもので、発達の偏り、又は育てにくさを有する児童を対象とした保育を行っています。

【 児童発達支援センター・特別支援保育の利用状況 】

項目		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
あすなろ学園	児童数	41人	43人	34人	31人	39人
特別支援保育 (保育園)	実施 園数	3歳児	4園	5園	5園	6園
		4歳児	5園	6園	6園	7園
		5歳児	5園	6園	6園	7園
	児童数	39人	44人	60人	65人	78人
カトリア学園	児童数	30人	32人	33人	33人	33人

資料：幼児保育課（3月31日現在）

## (5) 放課後児童健全育成事業・児童館の状況

### ① 放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）

保護者が労働などにより昼間家庭にいない小学校に就学している児童を対象に、授業が終わった後の遊びや生活の場を提供し、指導員の活動支援のもと児童の健全育成を図る事業です。

本市が運営する事業では、実施場所を児童館から小学校へ移行後、利用者数が増加傾向にあります。民間が運営する事業では、利用者数に大きな変動はありません。

市、民間ともに待機児童はいません。

【 利用状況（平均）の推移（市） 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
箇所数	13か所	13か所	13か所	12か所	12か所
登録者数(人/日)	1,167人	1,222人	1,251人	1,249人	1,385人
利用者数(人/日)	435人	431人	444人	457人	523人
利用率	37.3%	35.3%	35.5%	36.6%	37.8%

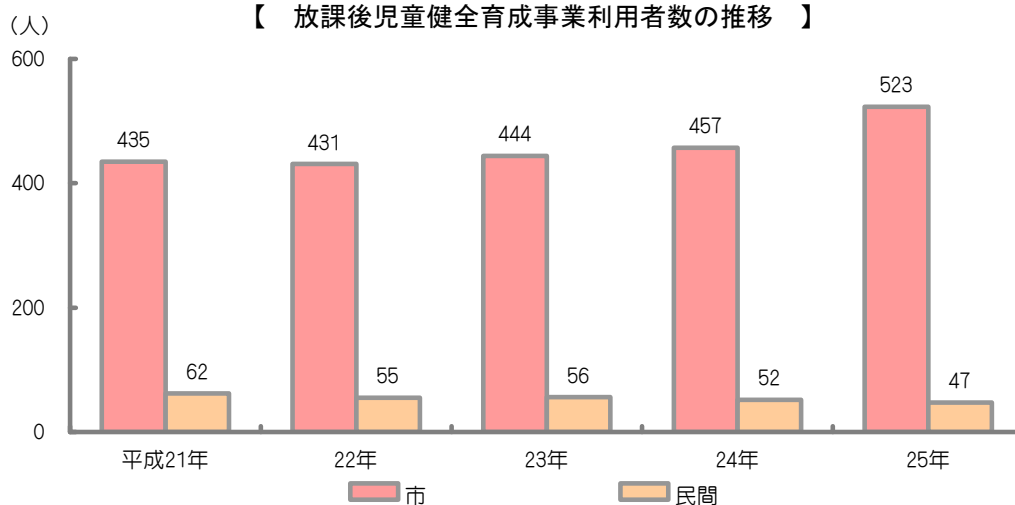
資料：社会教育課

【 利用状況（平均）の推移（民間） 】

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
箇所数	2か所	2か所	2か所	2か所	2か所
登録者数(人/日)	102人	100人	99人	97人	85人
利用者数(人/日)	62人	55人	56人	52人	47人
利用率	60.8%	55.0%	56.6%	53.6%	55.3%

資料：女性・子ども課

【 放課後児童健全育成事業利用者数の推移 】



資料：社会教育課、女性・子ども課

## ② 児童館

本市には、各小学校区に1館（名和小学校、横須賀小学校区には2館）計14館の児童館があり、乳幼児の親子や児童の健全な遊び場、母親クラブ・子ども会の活動拠点となっています。

乳幼児対象として、絵本の読み聞かせや子育て支援の場となる「つどいの広場」（乳幼児の親子対象）、手遊びや集団遊びを通して親子のふれあいの場となる「遊び場・スキップ」を開催しています。また、乳幼児親子が遊ぶための常設スペースとして、現在7館に「キッズルーム」があります。

【 児童館利用者の推移（年間） 】

単位：人

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
緑陽児童館	32,258	36,871	8,146	9,598	9,620
名和児童館	8,953	8,468	6,814	6,237	8,159
名和東児童館	10,231	11,052	9,425	10,556	10,892
泉児童館	18,873	9,430	6,757	6,861	6,569
平洲児童館	12,392	12,171	10,062	10,276	12,245
明倫児童館	6,326	8,267	6,952	6,416	7,799
富木島児童館	19,788	15,388	14,388	13,301	14,566
姫島児童館	13,028	12,753	13,463	13,100	13,184
大田児童館	11,053	5,970	7,280	6,402	6,937
公家児童館	15,517	14,059	10,189	11,346	10,692
養父児童館	9,241	9,321	8,126	8,946	8,519
加木屋児童館	29,106	21,119	6,592	7,189	7,527
三ツ池児童館	9,252	7,246	7,442	7,522	6,410
加木屋南児童館	15,663	15,676	15,448	14,052	14,858
合 計	211,681	187,791	131,084	131,802	137,977

資料：女性・子ども課

平成23年度より月曜日閉館。  
 平成21年9月より泉、富木島、大田放課後児童クラブが小学校に移行  
 平成23年1月より加木屋放課後児童クラブが小学校に移行  
 平成23年4月より緑陽放課後児童クラブが小学校に移行（放課後児童クラブは全小学校で実施）

平成17年度公家児童館にキッズルームを整備  
 平成19年度名和東児童館にキッズルームを整備  
 平成20年度富木島、加木屋南児童館にキッズルームを整備  
 平成25年度平洲、三ツ池児童館にキッズルームを整備  
 平成26年度緑陽児童館にキッズルームを整備

## (6) 子育て相談事業

本市では、子育て支援センターでの子育てに関する相談、保育園で実施する「親子一日体験入園」での相談、児童館で実施する「つどいの広場」での相談、家庭児童相談員による家庭児童相談を行っています。

【 各種相談件数の推移（年間） 】

単位：件

年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度
子育て支援センター	491	512	676	704	762
保育園(一日体験入園)	56	67	41	64	59
児童館(つどいの広場)	97	102	79	136	86
家庭児童相談 (新規件数)	105	179	80	71	65
計	749	860	876	975	972

資料：女性・子ども課



### 3 アンケート・ヒアリングからみられる現状

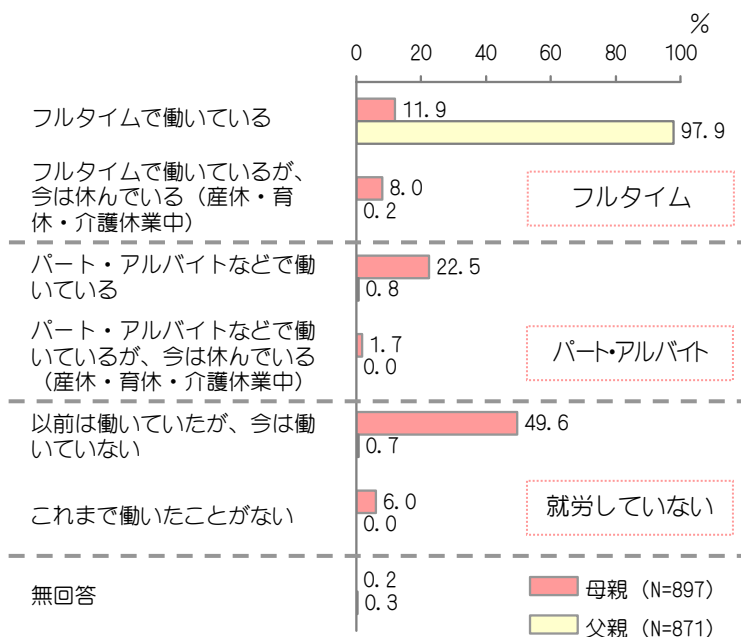
#### (1) 子育て支援に関するアンケート調査

##### ■ 子どもと家族の状況について

##### 母親と父親の就労状況

- 母親は、「以前は働いていたが、今は働いていない」が49.6%、次いで「パート・アルバイトなどで働いている」が22.5%となっています。
- 父親は、「フルタイムで働いている」が97.9%となっています。

【就学前児童調査】



## 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況について

### 平日利用している教育・保育事業

- 本市では0歳～2歳で受け入れ先が保育園のみのため「認可保育所<sup>※11</sup>」の割合が高くなっていますが、「事業所内保育施設」や「その他の認可外の保育施設」の割合も高い状況です。

単位：％

区分	有効回答数(件)	幼稚園	幼稚園＋幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	家庭的保育	事業所内保育施設	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答
全体	392	32.1	7.9	52.8	—	—	1.8	3.1	—	1.0	2.3	0.5
0歳	21	—	—	52.4	—	—	9.5	19.0	—	4.8	9.5	4.8
1歳	45	—	—	82.2	—	—	11.1	4.4	—	2.2	—	—
2歳	47	—	4.3	76.6	—	—	—	10.6	—	2.1	8.5	—
3歳	104	47.1	5.8	45.2	—	—	—	—	—	—	1.9	—
4歳	90	41.1	11.1	46.7	—	—	—	—	—	—	—	1.1
5歳	80	46.3	15.0	40.0	—	—	—	1.3	—	—	—	—

### 平日利用したい教育・保育事業

- 現在、利用している、利用していないにかかわらず、子どもの平日の教育・保育の事業として、「定期的に」利用したいと考える事業については、すべての年齢で「認可保育所」と「幼稚園」の割合が高くなっています。
- 「①平日利用している教育・保育事業」と比較すると0歳～2歳で「幼稚園」の利用希望の割合が高くなっているとともに、「幼稚園の預かり保育」への平日利用したいという希望の割合も高くなっています。
- 「認定こども園」については、現在設置されていませんが、利用希望は1割を超えています。

単位：％

区分	有効回答数(件)	幼稚園	幼稚園＋幼稚園の預かり保育	認可保育所	認定こども園	設 小規模な保育施設	家庭的保育	事業所内保育施設	市役所が認証・認定した保育施設	その他の認可外の保育施設	居宅訪問型保育	ファミリー・サポート・センター	その他	無回答
全体	898	26.9	24.1	48.2	12.5	9.7	4.9	9.1	5.3	1.4	4.7	8.4	3.0	6.1
0歳	307	23.5	21.5	49.8	17.3	15.3	6.5	9.8	8.1	1.6	5.9	11.7	4.2	8.8
1歳	182	26.9	20.3	57.1	14.3	14.8	4.4	12.6	9.3	2.7	4.9	9.9	2.7	5.5
2歳	123	30.9	24.4	39.8	5.7	4.1	4.1	4.9	1.6	—	4.9	4.1	3.3	5.7
3歳	109	29.4	27.5	48.6	11.0	3.7	2.8	7.3	0.9	0.9	4.6	4.6	—	4.6
4歳	91	26.4	28.6	46.2	8.8	3.3	4.4	6.6	2.2	—	2.2	7.7	1.1	2.2
5歳	81	32.1	30.9	37.0	7.4	1.2	4.9	9.9	1.2	2.5	2.5	4.9	3.7	3.7

※11 児童福祉法に基づいて設置された児童福祉施設。施設の広さ、保育士等の職員数、給食設備、防災管理、衛生管理など国が定めた設置基準を満たし、都道府県知事に認可された保育所。

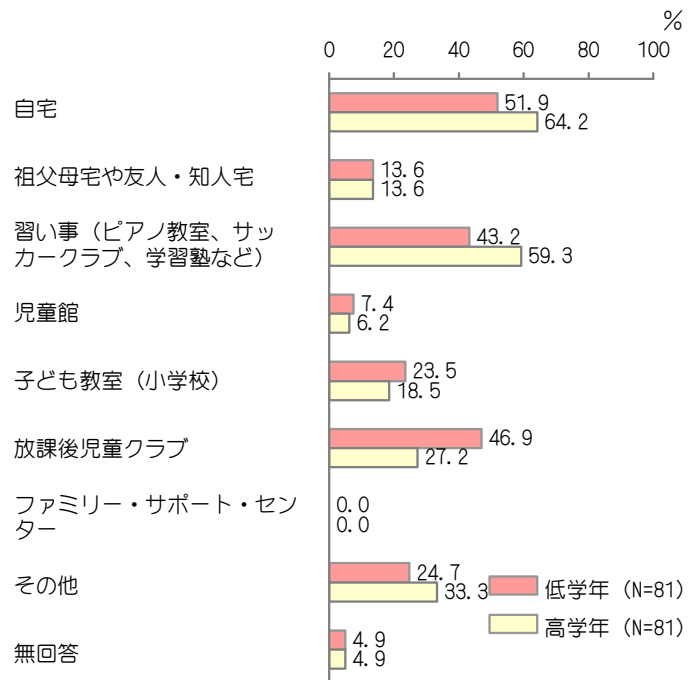


## ■ 小学校就学後の放課後の過ごし方について

### 就学前児童（5歳）の保護者の小学校就学後の放課後の過ごし方の希望

- 子どもの小学校就学後の放課後の過ごし方について、低学年では、「自宅」の割合が51.9%と最も高く、次いで「放課後児童クラブ」の割合が46.9%、「習い事」の割合が43.2%となっています。
- 高学年では、「自宅」の割合が64.2%と最も高く、次いで「習い事」の割合が59.3%となっています。

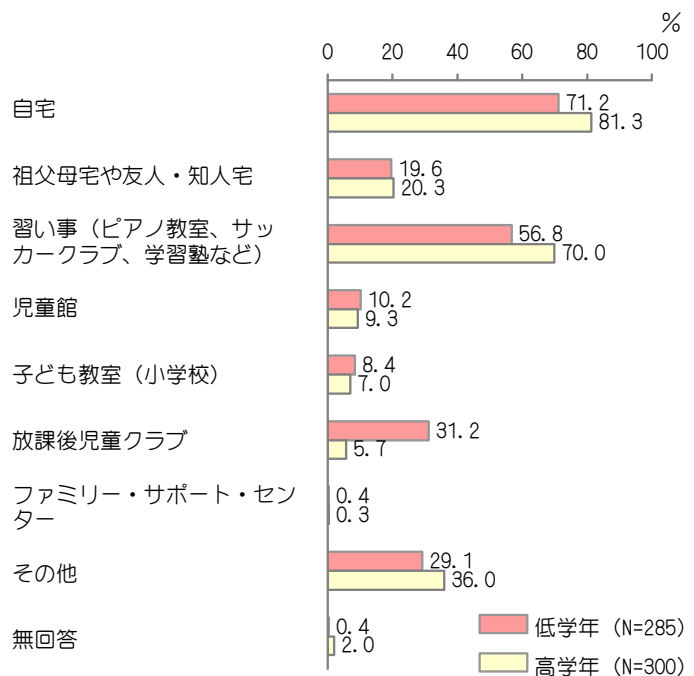
【就学前児童調査】



### 就学児の保護者の放課後の過ごし方の希望

- 子どもの放課後の過ごし方の希望について、低学年では、「自宅」の割合が71.2%と最も高く、次いで「習い事」の割合が56.8%、「放課後児童クラブ」の割合が31.2%となっています。
- 高学年では、「自宅」の割合が81.3%と最も高く、次いで「習い事」の割合が70.0%となっています。

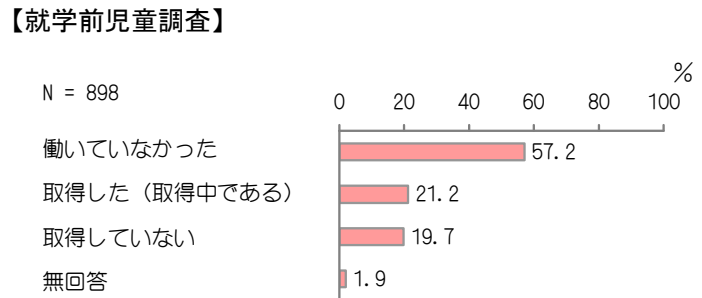
【就学児童調査】



## ■ 育児休業や短時間勤務制度など職場の両立支援制度について

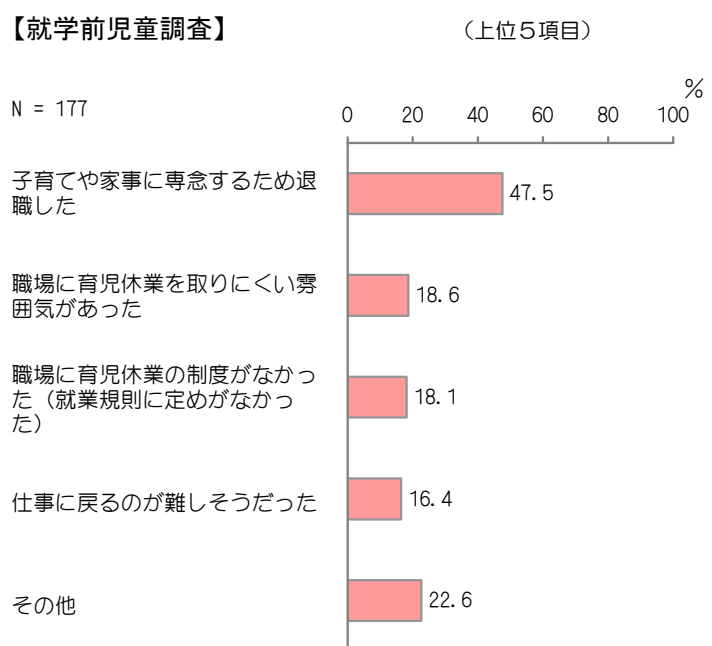
### 育児休業の取得状況（母親）

- 育児休業を取得した（取得中である）が母親は21.2%となっています。



### 取得していない理由

- 育児休業を取得していない人の理由は、「子育てや家事に専念するため退職した」の割合が47.5%と最も高く、次いで「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」の割合が18.6%、「職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）」の割合が18.1%となっています。
- 「その他」の理由としては、「パートタイム・アルバイト・派遣社員で働いていたため」「自営業だったため」「妊娠を機に退職したため」があります。



## (2) 結婚と子育てに関するアンケート調査

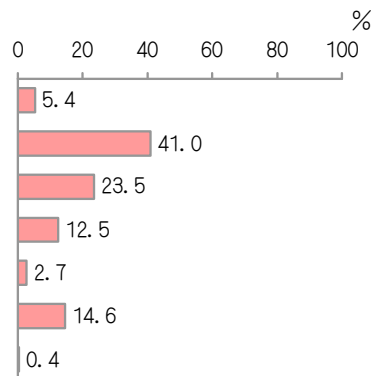
### 結婚観について

#### 結婚したい年齢

- 「25～29歳」の割合が41.0%と最も高く、次いで「30～34歳」の割合が23.5%、「結婚するつもりはない」の割合が14.6%となっています。

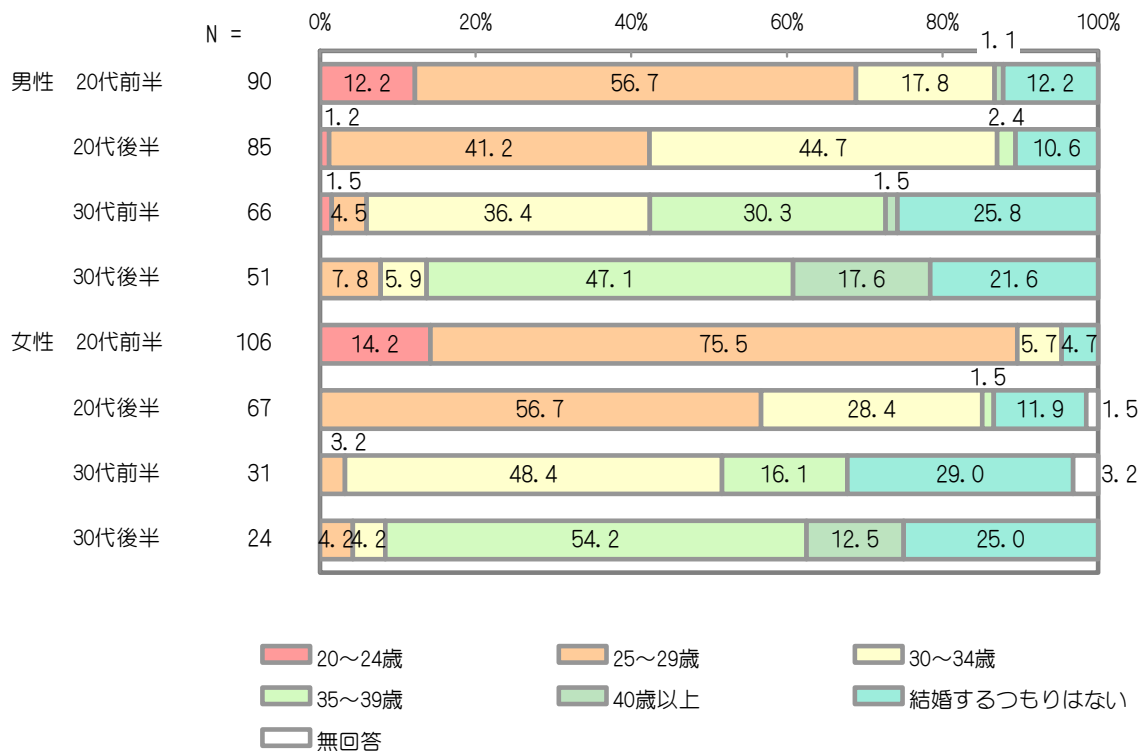
N = 520

20～24歳	5.4
25～29歳	41.0
30～34歳	23.5
35～39歳	12.5
40歳以上	2.7
結婚するつもりはない	14.6
無回答	0.4



#### 【性・年齢別】

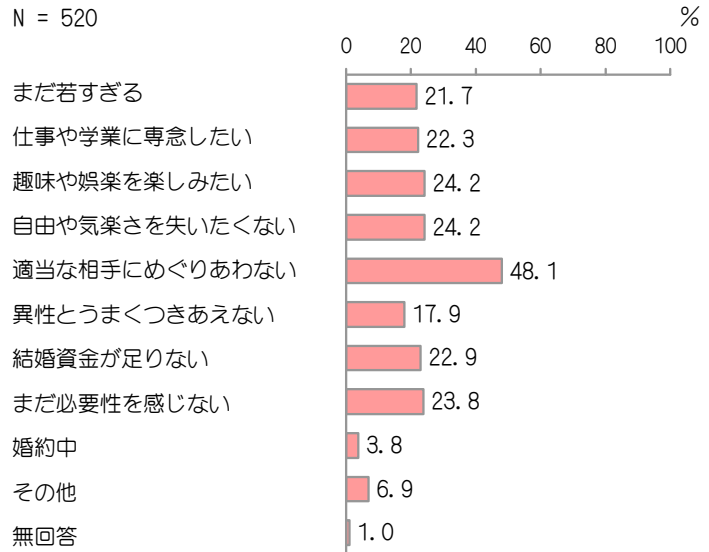
- 性・年齢別にみると、男女ともに20代前半で「25～29歳」の割合が高くなっていますが、30代では「結婚するつもりはない」の割合が高くなっています。



## 結婚していない理由

- 「適当な相手にめぐりあわない」の割合が48.1%と最も高く、次いで「趣味や娯楽を楽しみたい」、「自由や気楽さを失いたくない」の割合が24.2%となっています。

N = 520



## 【性・年齢別】

- 性・年齢別にみると、男女ともに20代前半で「まだ若すぎる」が、男性の30代、女性の30代後半で「適当な相手にめぐりあわない」の割合が高くなっています。

単位：%

区分	有効回答数(件)	まだ若すぎる	仕事や学業に専念したい	趣味や娯楽を楽しみたい	自由や気楽さを失いたくない	適当な相手にめぐりあわない	異性とうまくつきあえない	結婚資金が足りない	まだ必要性を感じない	婚約中	その他	無回答	
全体	520	21.7	22.3	24.2	24.2	48.1	17.9	22.9	23.8	3.8	6.9	1.0	
男性	20代前半	90	56.7	28.9	25.6	12.2	33.3	17.8	25.6	23.3	—	1.1	3.3
	20代後半	85	9.4	12.9	23.5	21.2	48.2	22.4	31.8	22.4	7.1	4.7	—
	30代前半	66	1.5	4.5	33.3	43.9	68.2	25.8	27.3	24.2	1.5	3.0	—
	30代後半	51	—	5.9	21.6	21.6	66.7	27.5	29.4	11.8	3.9	19.6	2.0
女性	20代前半	106	48.1	52.8	20.8	17.0	27.4	9.4	15.1	33.0	1.9	7.5	0.9
	20代後半	67	3.0	16.4	29.9	32.8	53.7	10.4	19.4	22.4	9.0	3.0	—
	30代前半	31	—	16.1	19.4	32.3	54.8	19.4	9.7	29.0	6.5	12.9	—
	30代後半	24	—	4.2	8.3	29.2	75.0	16.7	16.7	12.5	4.2	20.8	—

### (3) 事業所ヒアリング調査

労働者の仕事と子育て・生活の両立が図られるようにするために必要な雇用環境について、市内の事業所（100名以上の事業所8社抽出）に対してヒアリング調査を実施しました。

#### ■ 女性の夜間勤務又は交代勤務の導入について

- 「既に導入している」「導入しない」が2社、「検討する」が1社となっています。

選択肢	件数
1. 既に導入している	2件
2. 導入する	0件
3. 導入しない	2件
4. 検討する	1件
5. 未定	3件

#### ■ 就業規則の整備について

- 「育児休業」が8社で最も多く、次いで「産前・産後休業」「所定労働時間の短縮措置」が7社、「時間外労働・休日労働・深夜業の制限」「子の看護休暇」が6社となっています。

選択肢	件数
1. 産前・産後休業	7件
2. 妊婦の簡易業務転換	3件
3. 育児休業	8件
4. 所定労働時間の短縮措置	7件
5. 時間外労働・休日労働・深夜行の制限	6件
6. 子の看護休暇	6件
7. フレックスタイム制度	5件
8. 定期健診（健診）休暇	3件
9. その他	2件

#### ■ 労働環境を充実させるために現在行っていることも含めて行っていきたいことについて

- 「時間外労働・休日労働・深夜業の制限」が7社と最も多く、次いで「育児休業」「所定労働時間の短縮措置」「子の看護休暇」が6社となっています。

選択肢	件数
1. 産前・産後休業	5件
2. 妊婦の簡易業務転換	4件
3. 育児休業	6件
4. 所定労働時間の短縮措置	6件
5. 時間外労働・休日労働・深夜行の制限	7件
6. 子の看護休暇	6件
7. フレックスタイム制度	4件
8. 定期健診（健診）休暇	2件
9. 出産・育児のために会社を辞めた労働者を再雇用する制度	4件
10. 育児休業後のスムーズな職場復帰に向けた研修や職場情報の提供	5件
11. 事業所内保育施設の整備	0件
12. その他	1件

## 4 東海市次世代育成支援行動計画（後期計画）の評価

東海市次世代育成支援行動計画（後期計画）では、3つの基本方針ごとに設定された指標に基づき、「A：達成、B：達成の傾向、C：未達成」の3段階で評価を行い、その評価を踏まえ、本計画に引き継ぐ分野や指標を明確にしました。

### 基本方針1 身近な地域での助け合い・支え合いによる地域づくり

身近な地域にある、保育園・幼稚園・学校・児童館などにおいて市や家庭・地域・事業所などが連携・協力し、子育てについて助け合い、支え合う地域づくりを推進してきました。平成26年度の目標に向けて半数近くが達成又は達成の傾向にあるものの、地域子育てネットワークの構築、地域こどもコーディネーターの配置、地域こども健やかプランの策定が未実施項目となっており、新制度において、支え合いの仕組みづくりを進めていく必要があります。

項 目	評価	20年度（現状値）	25年度（実績）	26年度（目標）
地域子育てネットワークの構築	C	0か所	0か所	4か所
地域こどもコーディネーターの配置	C	0人	0人	4人
地域こども健やかプランの策定	C	0か所	0か所	4か所
放課後児童健全育成事業登録児童数	A	966人	1,471人	1,010人
放課後児童健全育成事業設置か所数	C	15か所	14か所	15か所
親子遊び方教室1回当たり参加者数	C	30人/回	29人/回	36人/回
子育て広場参加者数	A	7,082人/年	11,216人/年	8,100人/年
通常保育定員数	A	2,425人	2,615人	2,490人
時間延長保育（18:00～19:00）の実施	A	485人	629人	510人
園開放参加者数	B	1,938人/年	2,147人/年	2,500人/年
一時的保育受入延日数・実施か所数	A	1,019日/年 18施設	1,789日/年 18施設	1,020日/年 18施設
学校が楽しいと感じる児童の割合	B	81.5%	82.2%	94.0%

## 基本方針2 安心して子どもを産み育てるための支援

母子保健や児童福祉、多様な市民の活躍による社会に学ぶ豊かな心と体の育成のほか、安全確保や経済的支援など多分野にわたる総合的な施策を進めてきました。

平成26年度の目標に向けて半数が達成又は達成の傾向にあるものの、半数は未達成項目となっています。ファミリー・サポート・センター事業、病後児保育事業、子育て短期支援事業（トワイライトステイ）、子育て短期支援事業（ショートステイ）など、本計画の法定化事業となっている地域子ども・子育て支援事業を実施していく中で、充実を図っていく必要があります。

項目	評価	20年度（現状値）	25年度（実績）	26年度（目標）
地域子育て支援センター事業設置か所数	A	1か所	3か所	3か所
子育て育児講座の参加者数	C	453人/年	253人/年	500人/年
子育てを楽しんでいると感じる人の割合	B	95.0%	96.1%	100%
芸術文化活動を行っている市民の割合	C	23.1%	22.2%	25.0%
この1年で自分の周囲に児童虐待があると感じた人の割合	C	5.4%	5.0%	3.0%
ファミリー・サポート・センター事業利用件数	C	2,699件/年	1,022件/年	2,800件/年
病後児保育事業	C	4日/年	7日/年	30日/年
子育て短期支援事業（トワイライトステイ）実施日数・実施か所数	C	0日/年 1か所	0日/年 1か所	48日/年 1か所
子育て短期支援事業（ショートステイ）実施日数・実施か所数	B	3日/年 3か所	14日/年 4か所	21日/年 3か所
子ども医療助成の受給者証交付件数	A	14,092件	17,853件	16,851件
歩道のバリアフリー化（幅2.5m以上の歩道の割合）	B	43.8%	44.8%	52.0%
歩道のバリアフリー化（交差点のフラット化率）	A	72.4%	85.0%	76.0%

## 基本方針3 連携・協働による次世代の育成

次世代育成や子育て支援、結婚応援を実質的に進めるために、市民の仕事や暮らしを通して関係する事業所や専門機関、諸団体と様々な連携を進めてきました。

ファミリー・フレンドリー企業の登録数は目標を達成していますが、仕事と家庭の両立を支援するためのサービスを充実する必要があります。

項目	評価	20年度（現状値）	25年度（実績）	26年度（目標）
ファミリー・フレンドリー企業登録数	A	7か所	13か所	9か所
30代男性の未婚率 (国勢調査結果に基づき算出)	C	39.9% (平成17年)	38.8% (平成22年)	30.0%

## 5 東海市の子ども・子育て支援の現状と課題

### (1) 子どもにとって良質な教育・保育の提供について ●●●●●●●●●●

幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものです。集団の中での自発的な遊びを通して「生きる力」の基礎を養うとともに、幼児期にふさわしい生活習慣の基礎や規範意識の芽生えが育まれるよう支援が必要です。

就学前児童の保護者に対するアンケート調査では、保育園や幼稚園などの「定期的な教育・保育事業」を利用している割合が43.7%となっています。内訳としては、「認可保育所」の割合が52.8%と最も高く、次いで「幼稚園」の割合が32.1%、「幼稚園の預かり保育」の割合が7.9%となっています。

また、平日の教育・保育事業として定期的にご利用したいと考える事業は、認可保育所の割合が48.2%と最も高く、次いで幼稚園の割合が26.9%、幼稚園・幼稚園の預かり保育の割合が24.1%となっています。

母親の就労形態別にみると、「以前は働いていたが、今は働いていない」、「これまで働いたことがない」人は幼稚園の利用希望が、「フルタイムで働いている」、「パート・アルバイトなどで働いている」人は認可保育所の利用希望が高くなっています。これらのことから、適正な教育・保育ニーズを見込むためには、就労状況に応じた家庭の類型化が重要になってくることがわかります。

パートタイムの母親のフルタイムへの転換希望別にみると、認可保育所を希望している人のうち、「フルタイムへの転換希望があり、実現できる見込みがある」と「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」を合わせた「フルタイムへの転換希望がある」と回答している人は、27.6%と高くなっています。

以上から、保育園、幼稚園などの利用への潜在的なニーズを的確に把握し、子どもにとって良質な教育・保育の施設として、保育園や幼稚園が核となり、子育てを支援する役割を果たすことが求められています。



## (2) 身近な地域における子育ての支援について

すべての人が、子育てに対する不安や負担を一人で抱え込むことがないように、妊娠から出産、乳幼児期の育児を通して、適切な助言や公的なサービスを受け、気軽に相談できる場を提供することにより必要な世帯に支援が行き届き、身近な地域での様々な世代の人々が親子を応援できる環境にしていくことが求められています。

子どもを取り巻く環境は複雑化、多様化しており、安心・安全に対するニーズは多岐にわたります。子どもや子ども連れでの行動に不安感を持つことなく子育てができるよう、地域や専門機関、諸団体との連携を充実させ、安心・安全な体制づくりに努める必要があります。

## (3) 子育てと仕事の両立について

就学前児童の保護者に対するアンケート調査から、「子どもが生まれた時、育児休業を取得しましたか」という問いにおいて、「取得した」と回答があったのは、母親で21.2%となっています。

労働者の働き方は正規雇用と非正規雇用の「働き方の二極化」や、依然として「男は仕事、女は家庭」といった固定的な役割分担意識が残っており、仕事と子育てや介護の両立を困難にしているなどの課題があります。

一方で、事業所ヒアリング調査から、仕事と子育ての両立に向けた環境整備について前向きに取り組んでいる状況となっています。今後は多くの事業者に対し、子育てや介護に携わる社員を支援できる体制づくりについての啓発をしていくことが求められます。

仕事と生活の調和を図り、仕事も生活も充実する「ワーク・ライフ・バランス<sup>※12</sup>」の考え方を広く社会に浸透させ、女性も男性も仕事と生活を調和させた豊かな生活が送れるよう、事業所・労働者双方に対して、一層の普及啓発が求められています。

※12 「仕事と生活の調和」のことで、一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働いて、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて、様々な生き方が選択・実現できること。

#### (4) 結婚と子育てについて.....

結婚と子育てに関するアンケート調査では、本市の魅力として「住みやすい」、「利便性が高い」と回答した人が4割以上となっています。また、結婚については、結婚への希望はありながらも「適当な相手にめぐりあわない」という意見も多くなっています。

「東海市で生まれ、大人になり就労・結婚し、東海市で子育てする」という本市で就労・結婚・子育てのライフサイクルがまわるよう、生活基盤の充実が重要であると考えられます。

本市では、結婚に関する相談や結婚を応援する講座などの企画、運営をする結婚応援センターを設置し、様々な取り組みを進めていますが、十分認知されていない部分もあり、より周知を図っていくことが必要です。また、結婚後も仕事と家庭を両立して働き続けたい希望も多く、育児休業制度の整備など事業所の理解や、子育て支援策の充実が求められています。

